

日調連発第203号
平成18年9月6日

各土地家屋調査士会長 殿

日本土地家屋調査士会連合会長

新刊実務参考図書「Q & A 表示登記実務マニュアル」の発刊案内

標記図書は、不動産の表示に関する登記手続や調査・測量の作業上の諸問題について、Q & A形式で分かりやすく解説した実務書であります。

先例・実例等を踏まえた解説をすると同時に、記載例入りの手続書式や添付図面まで掲載されており、また、加除（さしかえ）式を採用することにより、変革期を迎えている表示登記制度の実務を執り行う上で、最新の情報を提供することができるよう配慮されていますので、会員各位の座右の手引書として広く役立てられることを願い、ここに推薦いたします。

つきましては、下記事項をご了知のうえ、貴会所属会員に本書利用のご案内をいただきますようご配慮のほどよろしくお願いいたします。

なお、取りまとめ方法等詳細につきましては、出版社の担当者が貴会を訪問し説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

記

1. 図 書 名 Q & A 表示登記実務マニュアル（新日本法規出版社発行）
2. 体 裁 加除式・B5判・全1巻（1,080頁）
3. 特 別 頒 価 定価 11,550 円（税込）送料 590 円のところ、
頒価 10,395 円（税込）に割引、送料無料
4. 頒布手数料 申込受領分1部につき990円が出版社から貴会に支払われます。
5. 納 本 現品は出版社から直接、申込会員あてに送付されます。
（今回の案内分に限り送料出版社負担）
6. 代金納入方法 現品に同封される「郵便振替用紙」により、直接、申込会員から出版社へ送金していただくこととなります。

* その他、問い合わせ先

新日本法規出版株式会社 営業渉外局 担当：平柳
〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町 2-4KS ビル
TEL：03-3267-2898 FAX：03-3235-1651

【「Q & A 表示登記実務マニュアル」推薦文から】

す い せ ん

ここ数年、不動産の表示に関する登記制度をめぐり、大きな変革が相次いでいます。

100年を超える歴史を持つ不動産登記法を全面的に改正した新不動産登記法が平成17年3月7日に施行され、オンラインによる不動産登記申請が可能となったのに続き、本年(平成18年)1月20日にはこれまでとはまったく異なった視点から検討されてきた筆界特定制度の創設を骨子とする改正不動産登記法も施行されたところです。

一方、この改正に合わせて、土地家屋調査士に対し、筆界特定制度における代理権が付与されるとともに、司法制度改革の中で隣接法律専門職の司法制度への活用の一環として検討されてきた土地の境界に関する紛争解決のためのADRにおける代理権が付与されるなど、資格者法の改正もなされています。

更に、地図情報の電子化の推進や平成地籍整備事業等を活用した登記所備え付け地図の充実整備のための施策も相次いで実施されています。これら一連の変革は、登記行政にとっても、私ども土地家屋調査士の制度と日常業務にとっても大変画期的なことばかりです。

私どもは、市民社会における利便性の向上と国民の安心・安全の確保という使命を付託された専門資格者として、更なる資質の向上と業務の成果についての一層の品質の確保に心血を注ぎ、その期待に応えなければならないという重い責務を課せられていることを改めて自覚しなければならないと思いを新たにしているところです。

このような背景の下、表示に関する近時の法改正や実務の動きを踏まえて、今日的な諸問題を解説した本書が新日本法規出版株式会社より上梓される運びとなりましたことは、まことに意義深いものがあります。

編集代表の西本孔昭先生は相次ぐ法改正に際し、日本土地家屋調査士会連合会の会長として資格者代理人・実務者からの立法提案に熱心に取り組みられた方であり、各執筆者もまた、その時期の联合会役委員等として積極的に改正法の検討を深められた方たちです。

本書の執筆・編集にご尽力された各位の熱意とご尽力に対して深甚なる敬意を表するとともに、表示に関する登記の適正・円滑な実務処理、筆界紛争の予防・解決に本書が各位の座右の書として広く役立てられることを願って、ここに本書を推薦いたします。

平成18年9月

日本土地家屋調査士会連合会
会長 松岡 直武